

令和 6 年度

下野市補正予算の概要

一般会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年 6 月

総務部 財政課

目 次

1	補正予算の内容	1
2	補正予算額	1
3	歳入の補正内容	2
4	歳出の主な補正内容	4
5	歳入予算の状況	8
6	歳出予算の状況	10
7	地方債の補正内容	12

1 補正予算の内容

歳出については、令和6年度に新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯に対する臨時特別給付金支給事業や、定額減税を補足する臨時特別給付金支給事業などに係る予算を計上しました。また、国から社会資本整備総合交付金の内示額が示されたことから、各市道整備の事業の進捗を図るため、工事に係る事業費を増額しました。

歳入については、上記歳出の財源となる国庫支出金や基金からの繰入金、地方債の補正などを計上しました。

2 補正予算額

補正前の予算額 275億5,000万0千円

補正予算額 5億3,651万9千円

補正後の予算額 280億8,651万9千円

▷令和6年度一般会計予算の規模

① 当初の予算額	275億5,000万0千円
② これまでに補正した額	—
③ 今回補正する額	5億3,651万9千円
④ 補正後の予算額 (①+②+③)	280億8,651万9千円

3 歳入の補正内容

国庫支出金 2 億 7,561 万 9 千円

予算説明書 7 ページ

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

2 億 3,521 万 7 千円

担当課：財政課

◆財源とする事業◆

新たな住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 4,563 万 2 千円

定額減税を補足する臨時特別給付金支給事業 1 億 8,958 万 5 千円

社会資本整備総合交付金

4,040 万 2 千円

担当課：整備課

◆財源とする事業◆

市道1－3号線整備事業 1,065 万 2 千円

市道2－1号線整備事業 1,200 万 0 千円

市道2－10号線整備事業 400 万 0 千円

市道8370号線整備事業 1,375 万 0 千円

繰入金 2 億 400 万 0 千円

予算説明書 7 ページ

財政調整基金繰入金

1 億 7,700 万 0 千円

担当課：財政課

地域振興基金繰入金

800 万 0 千円

担当課：財政課

◆財源とする事業◆

自治会公民館建設費補助事業 800 万 0 千円

公共施設整備基金繰入金

1,900 万 0 千円

担当課：財政課

◆財源とする事業◆

市道1－3号線整備事業 500 万 0 千円

市道2－1号線整備事業 1,100 万 0 千円

市道2－10号線整備事業 △800 万 0 千円

市道8370号線整備事業 1,100 万 0 千円

諸収入 2,290 万 0 千円

予算説明書 7 ページ

コミュニティ助成事業助成金

2,290 万 0 千円

担当課：市民協働推進課

◆財源とする事業◆

コミュニティセンター助成事業

2,290 万 0 千円

市債 3,400 万 0 千円

予算説明書 7 ページ

公共事業等債（土木債）

3,400 万 0 千円

担当課：整備課

◆財源とする事業◆

市道1－3号線整備事業

950 万 0 千円

市道2－1号線整備事業

1,080 万 0 千円

市道2－10号線整備事業

360 万 0 千円

市道8370号線整備事業

1,010 万 0 千円

4 歳出の主な補正内容

総務費

予算説明書 9 ページ

自治振興事業

3,055 万 0 千円

担当課：市民協働推進課

財源内訳

市	765 万 0 千円
基金繰入金	800 万 0 千円
一般財源	△35 万 0 千円
その他	2,290 万 0 千円

増額 自治会公民館建設費補助事業

コミュニティセンター運営事業

地域住民の連帯意識の向上や地域の活性化を図ることを目的として、市の地域振興基金及び(一財)自治総合センターによる宝くじ社会貢献広報事業を活用し、自治会公民館の建設費の一部を補助します。

《内訳》

通古山自治会公民館建設費 2,000 万 0 千円

薬師寺一丁目自治会公民館建設費 1,055 万 0 千円

民生費

予算説明書 9 ページ

新たな住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業

7,874 万 7 千円

担当課：社会福祉課

財源内訳

国	4,563 万 2 千円
市	3,311 万 5 千円

新規 新たな住民税非課税世帯等に対する

臨時特別給付金支給事業

令和6年度分の個人住民税において、新たに住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対し、給付金を支給します。

《対象者》

令和6年度分の個人住民税において

- ①新たに個人住民税均等割が非課税となった者のみで構成される世帯の世帯主
- ②新たに個人住民税所得割が課されていない者のみで構成される世帯の世帯主

※世帯の全員が個人住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている場合は対象外

《給付額》

1世帯当たり10万円

上記①、②いずれの場合も、当該世帯において18歳以下の児童がいる場合には、児童1人当たり5万円を加算(こども加算)

定額減税を補足する臨時特別給付金支給事業

3 億 2,810 万 7 千円

担当課：社会福祉課・税務課

財源内訳

国	1 億 8,958 万 5 千円
市	1 億 3,852 万 2 千円

新規 定額減税を補足する臨時特別給付金支給事業

定額減税(※)しきれないと見込まれる対象者に対し、定額減税を補足する給付金(調整給付)を支給します。

(※)定額減税とは

令和6年分の所得税及び個人住民税について、納税者及び同一生計配偶者または扶養親族(居住者に限る。)1人につき、所得税額から3万円、個人住民税所得割額から1万円の定額減税額が控除されるものです。

《対象者》

定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額または令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方

《給付額》

以下の①、②の合算額を万単位に切り上げた額

①所得税分定額減税可能額－令和6年分推計所得税額
(計算結果が0以下になる場合は0円)

②個人住民税所得割分減税可能額－令和6年度分個人住民税所得割額
(計算結果が0以下になる場合は0円)

土木費

予算説明書 11 ページ

市道 1 - 3 号線整備事業

2,500 万 0 千円

担当課：整備課

財源内訳

国	1,065 万 2 千円
市	1,434 万 8 千円
基金繰入金	500 万 0 千円
地方債	950 万 0 千円
一般財源	△15 万 2 千円

増額 市道1-3号線の道路整備事業

国より、社会資本整備総合交付金の内示額が示されました。国の補助金を活用し、事業の進捗を図るため、市道1-3号線における道路改良工事に係る工事費を増額します。

市道 2 - 1 号線整備事業

3,300 万 0 千円

担当課：整備課

財源内訳

国	1,200 万 0 千円
市	2,100 万 0 千円
基金繰入金	1,100 万 0 千円
地方債	1,080 万 0 千円
一般財源	△80 万 0 千円

増額 市道2-1号線の道路整備事業

国より、社会資本整備総合交付金の内示額が示されました。国の補助金を活用し、事業の進捗を図るため、市道2-1号線における道路改良工事に係る工事費を増額します。

市道 8 3 7 0 号線整備事業

3,500 万 0 千円

担当課：整備課

財源内訳

国	1,375 万 0 千円
市	2,125 万 0 千円
基金繰入金	1,100 万 0 千円
地方債	1,010 万 0 千円
一般財源	15 万 0 千円

増額 市道8370号線の道路整備事業

国より、社会資本整備総合交付金の内示額が示されました。国の補助金を活用し、事業の進捗を図るため、市道8370号線における道路改良工事に係る工事費を増額します。

▷ 国・県支出金の償還金に係る増額補正

過年度に国や県から交付を受けた補助金等について、受入超過額を国や県に返還するものです。

商工振興事業

152 万 5 千円

担当課：商工観光課 予算説明書 11 ページ

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した信用保証料補助事業に係る国庫返還金

▷ «参考»新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策 関連予算（概算）

令和6年度における主な新型コロナウイルス感染症対策事業及び原油価格・物価高騰対策事業に係る予算額（令和5年度から令和6年度へ繰り越した予算、燃料費や光熱水費の増額予算を含む。）

繰越予算

- 予算計上額：約1,193万円
- 対象事業：住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業
新型コロナウイルスワクチン接種事業

当初予算

- 予算計上額：約1億8,857万円
- 対象事業：住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業 など

1号補正

- 予算計上額：約4億685万円
- 対象事業：新たな住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業
定額減税を補足する臨時特別給付金支給事業

コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策関連予算総額 約 6 億 735 万円

5 歳入予算の状況

▷ 款別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

款		補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1	市税	9,801,600		9,801,600	
2	地方譲与税	232,893		232,893	
3	利子割交付金	1,500		1,500	
4	配当割交付金	60,000		60,000	
5	株式等譲渡所得割交付金	30,000		30,000	
6	法人事業税交付金	110,000		110,000	
7	地方消費税交付金	1,510,000		1,510,000	
8	ゴルフ場利用税交付金	450		450	
9	環境性能割交付金	20,000		20,000	
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	35,000		35,000	
11	地方特例交付金	300,000		300,000	
12	地方交付税	3,950,000		3,950,000	
13	交通安全対策特別交付金	6,000		6,000	
14	分担金及び負担金	136,249		136,249	
15	使用料及び手数料	205,015		205,015	
16	国庫支出金	4,275,026	275,619	4,550,645	6.5
17	県支出金	2,080,321		2,080,321	
18	財産収入	57,190		57,190	
19	寄附金	3		3	
20	繰入金	2,730,509	204,000	2,934,509	7.5
21	繰越金	500,000		500,000	
22	諸収入	643,844	22,900	666,744	3.6
23	市債	864,400	34,000	898,400	3.9
合 計		27,550,000	536,519	28,086,519	2.0

▷財源別歳入予算の状況

(単位：千円・％)

歳 入		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
自 主 財 源	市 税	9,801,600	35.6		9,801,600	34.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	136,249	0.5		136,249	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	205,015	0.8		205,015	0.7
	財 産 収 入	57,190	0.2		57,190	0.2
	寄 附 金	3	0.0		3	0.0
	繰 入 金	2,730,509	9.9	204,000	2,934,509	10.4
	繰 越 金	500,000	1.8		500,000	1.8
	諸 収 入	643,844	2.3	22,900	666,744	2.4
	小 計	14,074,410	51.1	226,900	14,301,310	50.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	232,893	0.9		232,893	0.8
	利 子 割 交 付 金	1,500	0.0		1,500	0.0
	配 当 割 交 付 金	60,000	0.2		60,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1		30,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	110,000	0.4		110,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,510,000	5.5		1,510,000	5.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	450	0.0		450	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1		20,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 金 市 町 村 助 成 交 付 金	35,000	0.1		35,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	300,000	1.1		300,000	1.1
	地 方 交 付 税	3,950,000	14.3		3,950,000	14.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0		6,000	0.0
	国 庫 支 出 金	4,275,026	15.5	275,619	4,550,645	16.2
	県 支 出 金	2,080,321	7.6		2,080,321	7.4
	市 債	864,400	3.1	34,000	898,400	3.2
	小 計	13,475,590	48.9	309,619	13,785,209	49.1
合 計		27,550,000	100.0	536,519	28,086,519	100.0

6 歳出予算の状況

▷目的別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1 議会費	197,069		197,069	
2 総務費	2,816,153	32,386	2,848,539	1.2
3 民生費	10,699,086	410,044	11,109,130	3.8
4 衛生費	2,301,869		2,301,869	
5 労働費	1,040		1,040	
6 農林水産業費	504,131		504,131	
7 商工費	1,037,898	1,525	1,039,423	0.2
8 土木費	3,074,869	93,000	3,167,869	3.0
9 消防費	1,115,415		1,115,415	
10 教育費	2,786,165		2,786,165	
11 災害復旧費	1		1	
12 公債費	2,986,303		2,986,303	
13 諸支出金	1		1	
14 予備費	30,000	△ 436	29,564	△1.5
合 計	27,550,000	536,519	28,086,519	2.0

「目的別歳出予算」と「性質別歳出予算」

歳出予算は、行政目的(どのような目的に使う予算なのか)で分類した「目的別歳出予算」と、経済的性質(どのような用途に使う予算なのか)で分類した「性質別歳出予算」でまとめられます。2つの異なる角度から見ることで、市の財政状況や、力を注いでいる分野などを知ることができます。

▷性質別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

歳 出		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
義 務 的 経 費	人 件 費	4,527,747	16.4	5,178	4,532,925	16.1
	扶 助 費	6,439,641	23.4		6,439,641	22.9
	公 債 費	2,986,283	10.8		2,986,283	10.6
	小 計	13,953,671	50.6	5,178	13,958,849	49.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,160,331	7.9	100,650	2,260,981	8.1
	災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0		1	0.0
	小 計	2,160,332	7.9	100,650	2,260,982	8.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,575,996	16.6	13,012	4,589,008	16.3
	維 持 補 修 費	62,600	0.2		62,600	0.2
	補 助 費 等	4,796,012	17.4	414,925	5,210,937	18.6
	積 立 金	46,807	0.2		46,807	0.2
	貸 付 金	526,200	1.9		526,200	1.9
	繰 出 金	1,398,382	5.1	3,190	1,401,572	5.0
	予 備 費	30,000	0.1	△ 436	29,564	0.1
	小 計	11,435,997	41.5	430,691	11,866,688	42.3
合 計		27,550,000	100.0	536,519	28,086,519	100.0

7 地方債の補正内容

▷ 変更（地方債の限度額を変更）

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額	増減額
公共事業等債	2 億 9,830 万円	3 億 3,230 万円	3,400 万円

市債（地方債）

多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のために、市（地方公共団体）が国や銀行などから借り入れる資金です。単年度の財政負担を軽減するとともに、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという「世代間負担の公平性」を保つ役割があります。

▷ ≪参考≫ 地方債予算総額（令和 6 年度当初予算から補正予算第 1 号まで）

起債の目的	限度額
臨時財政対策債	4,000 万円
公共事業等債	3 億 3,230 万円
学校教育施設等整備事業債	9,350 万円
一般補助施設整備等事業債	1,530 万円
一般事業債	1 億 8,420 万円
緊急防災・減災事業債	2,410 万円
緊急自然災害防止対策事業債	2 億 900 万円
合 計	8 億 9,840 万円

